



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,360	2.3	1,284	△10.4	2,168	15.3	130	△90.8
29年3月期	68,772	△2.4	1,433	15.1	1,880	△11.0	1,416	24.4

(注) 包括利益 30年3月期 △243百万円 (－%) 29年3月期 △128百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.24	—	0.2	2.0	1.8
29年3月期	13.50	—	2.4	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,293百万円 29年3月期 1,137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,679	57,629	54.0	548.53
29年3月期	107,613	58,403	54.2	555.90

(参考) 自己資本 30年3月期 57,566百万円 29年3月期 58,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,365	△3,953	△2,225	11,193
29年3月期	3,480	△5,598	2,117	12,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	37.0	0.9
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	403.2	0.9
31年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		75.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.5	200	△84.3	400	△76.9	100	—	0.95
通期	71,000	0.9	700	△45.5	1,300	△40.1	700	437.6	6.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	111,452,494株	29年3月期	111,452,494株
30年3月期	6,506,846株	29年3月期	6,497,453株
30年3月期	104,951,673株	29年3月期	104,962,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,223	0.2	1,143	△4.5	1,803	△7.7	△3,552	—
29年3月期	44,148	0.8	1,197	40.9	1,953	69.4	1,834	130.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△33.85	—
29年3月期	17.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	88,303	49,888	49,888	53,611	56.5	475.38	475.38	
29年3月期	91,590	53,611	53,611	58.5	58.5	510.81	510.81	

(参考) 自己資本 30年3月期 49,888百万円 29年3月期 53,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費も持ち直しており、緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国を始めとする新興国の景気の先行きや政策に関する不確実性による影響等があり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは当連結会計年度より3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」というビジョンを継承し、この3ヵ年で集大成とすべく、「グループ総合力の深化」と「研究開発の推進」という全体戦略、「パッケージング事業の収益力強化」と「ニューガラス事業の拡大」という事業戦略の下、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでおります。

こうした環境の下、セグメント売上高は、ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業、物流関連事業、ニューガラス関連事業すべてで増収となったため、当連結会計年度の連結売上高は70,360百万円（前期比2.3%増）と増収となりました。

利益につきましては、連結営業利益は1,284百万円（前期比10.4%減）と減益となりました。持分法による投資利益は1,293百万円（前期比13.7%増）と増益となり、連結経常利益は2,168百万円（前期比15.3%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上し、特別損失にのれん償却額や支払補償金を計上した結果、130百万円（前期比90.8%減）と減益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業のセグメント売上高は、国内ガラスびん業界全体の出荷量減少の影響はありましたが、秦皇島方圓包装玻璃有限公司（Yamamura Glass Qinhuangdao 以下、「YGQ」という。）のガラスびん販売や当社エンジニアリングカンパニーで海外向け売上が増加したことにより49,282百万円（前期比1.3%増）と増収となりました。また、国内燃料価格の上昇や販売の品種構成による利益率低下等はありませんでしたが、増収による増益効果や当社ガラスびんカンパニーの修繕費等の費用減、YGQに係るのれんを第2四半期に特別損失として一括償却したことによる一般管理費減等により、セグメント利益は305百万円（前期比14.0%増）と増益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社プラスチックカンパニーにおいて、飲料用キャップ市場の堅調な推移に伴い出荷が増加したため、セグメント売上高は5,999百万円（前期比2.4%増）と増収となりました。出荷増およびそれに伴う生産増の効果等があり、セグメント利益は、511百万円（前期比3.2%増）と増益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、新規事業の立ち上げ等により、セグメント売上高は10,407百万円（前期比8.1%増）と増収となりました。人材確保のための労務費増等はありませんでしたが、不採算営業所の閉所や取引条件の改定、作業効率の改善や配送コスト削減による損益改善により、セグメント利益は116百万円（前期比67.6%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、山村フォトニクス株式会社の主力製品である光通信用キャップ部品の出荷は減少しましたが、当社ニューガラスカンパニーの太陽電池用ガラス、電子部品用ガラス、自動車部品用ガラスの出荷が堅調に推移したため、セグメント売上高は4,669百万円（前期比0.6%増）と増収となりました。セグメント利益は、製造経費の削減や当社ニューガラスカンパニーの増収による増益効果により、402百万円（前期比50.4%増）と増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、106,679百万円となりました。これは、当社ガラスびんカンパニーのガラスびん生産設備更新等の取得により有形固定資産が1,057百万円増加したものの、のれんの一括償却等により無形固定資産が1,569百万円、現金及び預金等の流動資産が470百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、49,049百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,257百万円増加したものの、有利子負債合計が584百万円、未払法人税等が351百万円、未払消費税等が341百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産については、利益剰余金の減少394百万円、為替換算調整勘定の減少505百万円等により、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、57,629百万円となりました。自己資本比率は0.2ポイント減少して54.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末より890百万円減少し、11,193百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資損益の調整（1,293百万円）や法人税等の支払額（1,046百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（622百万円）、減価償却費（4,241百万円）、のれん償却額（1,532百万円）や仕入債務の増加（1,155百万円）等により、5,365百万円の資金増加（前年同期は3,480百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（4,256百万円）等により、3,953百万円の資金流出（前年同期は5,598百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純額の増加（1,557百万円）等があったものの、長期借入金の返済による支出（純額で2,037百万円）、リース債務の返済による支出（1,039百万円）等により、2,225百万円の資金流出（前年同期は2,117百万円の資金増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3
自己資本比率	%	52.9	56.5	55.4	54.2	54.0
時価ベースの自己資本比率	%	19.4	16.8	16.2	19.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	12.6	17.3	4.2	8.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	5.6	2.8	11.5	7.6	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が継続する中、政府による各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復が続くと期待されていますが、海外経済の不確実性等の国内景気を下押しするリスクも懸念され、引き続き先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また当社グループを取り巻く環境は、コア事業であるガラスびんの需要は引き続き他素材容器への転換や少子高齢化等により漸減傾向にあると予想されます。原燃料価格については、原油価格や為替レートにより変動が大きくなる可能性があり、経営環境は楽観視できない状況が続くものと考えております。

このような状況を踏まえ、中期経営計画を達成すべく山村グループ一体となって更なる業績向上に取り組んでいく所存であります。これらの結果、翌連結会計年度の連結売上高は71,000百万円（前期比0.9%増）、連結営業利益は700百万円（前期比45.5%減）、連結経常利益は1,300百万円（前期比40.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円（前期は130百万円）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当平成30年3月期の期末配当金は1株につき2.5円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間2.5円、期末2.5円、通期で5.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,374	13,610
受取手形及び売掛金	19,959	20,136
商品及び製品	6,680	6,997
仕掛品	380	435
原材料及び貯蔵品	2,873	2,859
前払費用	138	153
繰延税金資産	376	298
その他	1,171	995
貸倒引当金	△85	△87
流動資産合計	45,869	45,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,315	31,980
減価償却累計額	△23,013	△23,482
建物及び構築物 (純額)	8,301	8,497
機械装置及び運搬具	74,943	76,388
減価償却累計額	△63,112	△64,133
機械装置及び運搬具 (純額)	11,830	12,254
工具、器具及び備品	8,408	8,553
減価償却累計額	△7,643	△7,787
工具、器具及び備品 (純額)	764	766
土地	10,333	10,333
建設仮勘定	420	857
有形固定資産合計	31,651	32,708
無形固定資産		
のれん	1,569	—
その他	1,693	1,712
無形固定資産合計	3,263	1,712
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	4,744
関係会社株式	20,493	20,566
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	5	3
長期前払費用	100	79
退職給付に係る資産	1,013	949
繰延税金資産	47	97
その他	368	423
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	26,828	26,858
固定資産合計	61,743	61,279
資産合計	107,613	106,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,962	9,220
短期借入金	10,335	6,858
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	3,174	3,271
未払法人税等	762	411
未払消費税等	543	202
未払費用	848	786
賞与引当金	617	600
役員賞与引当金	15	15
その他	1,344	1,192
流動負債合計	25,705	22,659
固定負債		
社債	1,700	1,600
長期借入金	15,032	18,134
リース債務	1,222	1,298
環境対策引当金	38	33
退職給付に係る負債	3,138	3,158
繰延税金負債	1,670	1,469
その他	701	695
固定負債合計	23,504	26,390
負債合計	49,209	49,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,697	16,697
利益剰余金	28,528	28,134
自己株式	△1,232	△1,234
株主資本合計	58,068	57,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,870
繰延ヘッジ損益	△75	13
為替換算調整勘定	△709	△1,214
退職給付に係る調整累計額	△732	△775
その他の包括利益累計額合計	276	△105
非支配株主持分	58	63
純資産合計	58,403	57,629
負債純資産合計	107,613	106,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	68,772	70,360
売上原価	55,088	56,959
売上総利益	13,683	13,400
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,370	4,547
旅費及び交通費	320	316
貸倒引当金繰入額	44	2
従業員給料	1,716	1,731
賞与引当金繰入額	184	170
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	98	113
福利厚生費	622	670
賃借料	214	204
保管費	1,051	1,090
租税公課	326	313
消耗品費	924	702
減価償却費	258	266
その他	2,099	1,970
販売費及び一般管理費合計	12,249	12,115
営業利益	1,433	1,284
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	92	77
設備賃貸料	49	48
持分法による投資利益	1,137	1,293
受取補償金	68	80
その他	357	438
営業外収益合計	1,711	1,946
営業外費用		
支払利息	442	463
減価償却費	106	89
租税公課	361	133
その他	354	375
営業外費用合計	1,264	1,062
経常利益	1,880	2,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	13
投資有価証券売却益	427	420
特別利益合計	434	433
特別損失		
固定資産売却損	30	1
固定資産廃棄損	80	100
関係会社株式評価損	—	40
減損損失	—	92
のれん償却額	—	1,465
支払補償金	165	278
特別損失合計	276	1,980
税金等調整前当期純利益	2,038	622
法人税、住民税及び事業税	898	729
法人税等調整額	△223	△252
法人税等合計	675	476
当期純利益	1,362	145
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△54	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,416	130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,362	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	69
繰延ヘッジ損益	188	88
為替換算調整勘定	△540	38
退職給付に係る調整額	157	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,690	△651
その他の包括利益合計	△1,491	△389
包括利益	△128	△243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7	△252
非支配株主に係る包括利益	△120	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	27,637	△1,230	57,782
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,416		1,416
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△603			△603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△603	891	△2	285
当期末残高	14,074	16,697	28,528	△1,232	58,068

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,401	△263	1,498	△933	1,701	462	59,946
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,416
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	393	188	△2,207	200	△1,424	△404	△1,828
当期変動額合計	393	188	△2,207	200	△1,424	△404	△1,542
当期末残高	1,794	△75	△709	△732	276	58	58,403

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,697	28,528	△1,232	58,068
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			130		130
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△394	△1	△396
当期末残高	14,074	16,697	28,134	△1,234	57,672

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 勘 定 調 整	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	1,794	△75	△709	△732	276	58	58,403
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							130
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	88	△505	△42	△382	4	△377
当期変動額合計	76	88	△505	△42	△382	4	△773
当期末残高	1,870	13	△1,214	△775	△105	63	57,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,038	622
減価償却費	3,975	4,241
減損損失	—	92
持分法による投資損益 (△は益)	△1,137	△1,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
有形固定資産廃棄損	93	107
有形固定資産売却損益 (△は益)	23	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△427	△420
関係会社株式評価損	—	40
のれん償却額	133	1,532
受取利息及び受取配当金	△97	△85
支払利息	442	463
売上債権の増減額 (△は増加)	△338	△133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034	1,155
その他	716	340
小計	3,997	6,344
利息及び配当金の受取額	601	508
利息の支払額	△460	△469
法人税等の支払額	△660	△1,046
法人税等の還付額	3	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	5,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△447	△121
有形固定資産の取得による支出	△5,626	△4,256
有形固定資産の売却による収入	20	20
無形固定資産の取得による支出	△190	△90
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の売却による収入	659	573
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	△30	△85
その他の収入	19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,598	△3,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,070	1,557
長期借入れによる収入	7,407	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,165	△4,837
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
リース債務の返済による支出	△653	△1,039
セール・アンド・リースバックによる収入	1,124	—
配当金の支払額	△524	△525
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△865	—
その他の支出	△28	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,117	△2,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	△890
現金及び現金同等物の期首残高	12,217	12,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,083	11,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,648	5,856	9,625	4,642	68,772	—	68,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	441	10,629	7	11,079	△11,079	—
計	48,650	6,297	20,254	4,650	79,852	△11,079	68,772
セグメント利益	267	495	69	267	1,100	332	1,433
セグメント資産	57,459	9,674	6,106	6,313	79,555	28,058	107,613
その他の項目							
減価償却費	2,968	334	151	269	3,722	253	3,975
のれん償却額	133	—	—	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,695	383	106	195	5,380	172	5,552

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,282	5,999	10,407	4,669	70,360	—	70,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	438	10,449	6	10,898	△10,898	—
計	49,287	6,438	20,857	4,676	81,259	△10,898	70,360
セグメント利益	305	511	116	402	1,336	△51	1,284
セグメント資産	51,455	10,321	6,429	6,681	74,887	31,791	106,679
その他の項目							
減価償却費	3,176	396	209	226	4,008	232	4,241
のれん償却額 (注) 3	1,532	—	—	—	1,532	—	1,532
特別損失 (減損損失)	92	—	—	—	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,725	417	71	133	4,348	68	4,417

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△11,079	△10,898
合計	△11,079	△10,898

(単位: 百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	126	106
その他の調整※	206	△157
合計	332	△51

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△17,948	△10,479
全社資産※	46,006	42,271
合計	28,058	31,791

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	253	232
合計	253	232

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	—	—
全社資産※	172	68
合計	172	68

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	555円90銭	548円53銭
1株当たり当期純損益金額	13円50銭	1円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	1,416	130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	1,416	130
期中平均株式数 (千株)	104,962	104,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。